

暮らしと自治 くまもと

2020年5月号

第163号(通巻226号)

NPO法人 くまもと地域自治体研究所

熊本市神水1-30-7 コモン神水

TEL & FAX 096-383-3531

<http://www12.ocn.ne.jp/~tjk/index.html>

メール: km-tjk@topaz.ocn.ne.jp

気候変動に待ったをかけられるのか

—自治体における気候非常事態宣言と
温室効果ガス排出2050年実質ゼロ宣言の取り組み

中地 重晴（熊本学園大学）

はじめに

現在、世界は新型コロナウイルス感染症拡大をどう防いでいくのかが最大の関心事です。昨年初に中国武漢で発生し、世界で大流行、ヨーロッパやアメリカでは緊急事態が宣言され、都市閉鎖などの強権的な施策が執り行われています。21世紀最大の人類への危機をはらんでいます。その陰に隠れてしまっていますが、気候変動防止の取り組みも待ったなしの状態にあることを強調しておきたいと思います。

昨年9月ニューヨークの国連本部で、気候変動行動サミットという国連総会が行われ、77か国が、温室効果ガスの排出量を2030年までに半減し、2050年までに実質ゼロをめざすと宣言しました。残念ながら、日本をはじめ、アメリカ、中国など主要温室効果ガス排出国は宣言に加わらなかったため、実効性が危ぶまれています。

さらに、12月にはマドリードで、気候変動枠組み条約のCOP25（第25回締結国会議）が開催され、パリ協定の実施方法について議論されました。スウェーデンから参加したグレタ・トゥンベリさんが、大人たちの無策を非難し、次の世代に対する責任、気候変動防止への努力の必要性を訴えました。同時に、COP25に参加した多くの若者が街頭でアピールするところが報道されました。一方、温室効果ガスの排出量の多い石炭火力を自国で新

規建設するだけでなく、輸出しようとする日本には化石賞という皮肉を込めた批判が行われました。記憶に新しい方もおられると思います。

日本政府は2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを明言していません。さらに、パリ協定の締結時に公表した2030年までに、2013年比で26%排出削減（2005年比で25.4%削減）という目標に対して、EUの2030年までに40%排出削減やアメリカの2025年までに26~28%排出削減という削減目標と比較して、見劣りする、真剣さが足りないという批判があります。

実際、2030年までに26%削減するという日本の約束草案には、原子力発電からの電力を20~22%の基幹電源として計画しており、排出削減を実現したとしても大いに問題があります。

その中で、気候変動のリスク低減を国がやらなければ、地方でやろうと、世界的に地方自治体が気候変動に対する非常事態を宣言し、温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組んできている例が多くなってきました。地方自治体の取り組みについても日本は出遅れた感が強いのですが、自治体による気候変動防止の取り組みについて、世界と日本国内の取り組みの現状と課題をまとめました。

世界で広がる自治体による気候非常事態宣言

2016年12月、オーストラリアのデアビン市が世



☆
も
く
じ
☆

気候変動に待ったをかけられるのか

—自治体における気候非常事態宣言と温室効果ガス

排出2050年実質ゼロ宣言の取り組み……………中地 重晴 …… 1~4

「白川水系河川整備計画」変更原案の

根本的「変更」を（その2）……………松岡 徹 …… 5~6

「日本でもっとも豊かな隠れ里」人吉に

”賭博場”はいらない……………淵上 公典 …… 7

短信・新刊書籍紹介・編集後記…………… 8

界で初めて、「気候非常事態宣言（Climate Emergency Declaration）」を宣言しました。同市は翌年「デアビン気候非常事態計画2017-2022」を策定し、太陽光発電や省エネ型照明の導入、市民や事業者によるエネルギー利用効率向上の取組み支援、他自治体への呼びかけ広範な施策を進めており、2018年には「気候非常事態デアビン」という推進組織を発足させました。

その後、「気候非常事態宣言」の取組みは全世界に広がっており、2020年3月26日現在で、28か国、1,480自治体が宣言を行っています。

トランプ政権がパリ協定からの離脱を表明しているアメリカでも、ニューヨーク市やロサンゼルス市など大都市を含む89自治体が宣言を行っており、国としての方針や政策に関わらず、気候変動に主体的に取り組む自治体が多いことが分かります。

日本では2019年9月に長崎県壱岐市が最初に「気候非常事態宣言」を行いました。宣言の中では、気候変動により集中豪雨や水不足などの異常事態が発生し、基幹産業である漁業では藻場の減少など深刻な影響を受けているとし、全市民による省エネ、4Rの取組みを推進することを表明しています。さらに、2050年までに市内で利用するエネルギーを太陽光や風力などの再生可能エネルギーに完全移行することをめざし、民間企業等と連携した取組みを推進していくとしています。

これまでに気候非常事態宣言を行った日本の自治体を一覧表（表1）にまとめました。2020年3月20日現在で、2県22市町村が「気候非常事態宣言」を行っています。宣言した目標や取組み内容を紹介すると、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進、ごみの排出削減、4Rの推進、エシカル消費の普及、森林の適正管理と自然循環の実現など多岐にわたります。また、長野県や千曲市では、昨年10月の台風19号による甚大な被害の発生が宣言の契機になった旨が述べられ、気候変動による災害発生の危機感がうかがえます。半数近くの自治体が、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すと言明しているのも特徴的です。

日本では、気候非常事態宣言を行っている自治体数は、先進国の中では少ないのが現状であり、今後多くの自治体に働きかけ、気候変動防止や適応、災害発生対策につなげていく必要があります。また、デアビン市の事例にみられるように、宣言

するだけでなく、実行計画の策定、実行組織の整備を実施し、目標実現を目指すことが重要だと思っています。宣言した自治体には目標実現に向けた取り組みを期待します。

日本では人口の半数を占める2050年実質ゼロ宣言

地球温暖化対策の推進に関する法律では、自治体がそれぞれの自然的社会的条件に応じて温室効果ガス排出抑制のための計画の策定、実施に務めることを規定しています。また、パリ協定では、「地球の平均気温の上昇を2℃以内に抑えること」が目標とされ、IPCC第5次報告書では、「大幅な気候変動を起こさないためには、平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにしないと実現できない。」と報告されています。

こうした背景の中で、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す取組みが進められてきています。ここで言う温室効果ガス排出実質ゼロとは、人為的な二酸化炭素排出量と森林吸収等による二酸化炭素除去量を均衡させることです。

東京都、山梨県、京都市などから始まり、日本の自治体で2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを宣言する自治体が増加しています。環境省の調べでは、2020年3月18日時点で、84自治体（17都府県、34市、1特別区、18町、5村）に達しています。宣言した地域の総人口は約6126万人、日本全体の約48.2%、GNPは約301兆円にあたります。

二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことをいち早く宣言した山梨県では、2019年3月に策定した山梨県地球温暖化対策実行計画の長期ビジョンとして、クリーンエネルギーの導入推進、省エネ対策、森林整備による吸収などにより、概ね2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「CO2ゼロやまなし」の実現をめざすことをかかげています。

岩手県北部の久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町の9市町村は、2019年12月に合同で、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを表明しました。この背景には、この9市町村に青森県横浜町、福島県会津若松市、郡山市を加えた12市町村が、2019年2月に神奈川県横浜市と脱炭素社会をめざす包括連携協定を締結したことがあります。

この包括連携協定では、再生可能エネルギー資源を豊富に有する12市町村と横浜市が連携して、

表 1 気候非常事態宣言を行った自治体と内容

自治体名（宣言日）	主な目標・取り組み
長崎県杵岐市 （2019年9月25日）	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民による省エネ推進、4Rの徹底 ・2050年までに再生可能エネルギー利用に完全移行 ・森林の適切な管理による温室効果ガス排出抑制
長野県北安曇郡白馬村 （2019年12月4日）	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に再生可能エネルギー自給率100% ・森林の適切な管理による温室効果ガス排出抑制 ・白馬の良質な「パウダースノー」を守る
長野県 （2019年12月6日）	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に温室効果ガス排出量“実質ゼロ”実現 ・省エネと再生可能エネルギーの普及拡大 ・エネルギー自立分散型の災害に強い地域づくり
福岡県大木町 （2019年12月12日）	<ul style="list-style-type: none"> ・環境と経済が両立した持続可能なまちづくり ・気候変動による自然災害等への適応策の推進 ・2030年までに公共施設の使用電力をすべて再生可能エネルギーで賄う
長野県千曲市 （2019年12月19日）	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量“実質ゼロ”を目指す運動を市民一体となって推進
鳥取県東伯郡北栄町 （2019年12月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までにゼロカーボンを目指す ・省エネ推進、再生可能エネルギーの最大活用 ・気候変動対策に資するライフスタイルの普及 ・森林資源の適切な管理、農地の適切な保全
大阪府堺市 （2019年12月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す ・気候変動の危機的状況の周知、適応の推進 ・エネルギー消費の少ない都市構造への変革
岩手県陸前高田市/宮城県東松島市/秋田県仙北市/山形県飯豊町/福島県郡山市 （2020年1月16日）	<ul style="list-style-type: none"> ・4Rの徹底 ・省エネの推進、再生可能エネルギーの利用促進 ・エシカル消費の普及 ・各都市の環境、課題に応じた取り組み促進（東北SDGs未来都市サミットにて宣言）
神奈川県鎌倉市 （2020年2月7日）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者との協働による気候変動対策の推進 ・2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す ・市民の命を守るために風水害対策等を強化
神奈川県 （2020年2月7日）	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害対策等の強化 ・2050年の脱炭素社会実現に向けた取り組み推進

長野県池田町 （2020年2月28日）	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す ・町民、事業者と情報共有、協働して気候変動対策の取り組み ・豊かな自然を守り、二酸化炭素抑制、良好な自然循環の実現
大阪府河南町 （2020年3月10日）	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の実態を住民に周知 ・温室効果ガス排出実質ゼロを目標に、必要な施策の立案・実行 ・行政、諸団体、住民等と連携した取り組み推進
埼玉県さいたま市 （2020年3月13日）	<ul style="list-style-type: none"> ・議員提案として、市長が気候非常事態宣言の制定に取り組むことを決議
宮崎県諸塚村 （2020年3月13日）	<ul style="list-style-type: none"> ・FSC森林認証による適正な森林管理、エコツーリズムの推進 ・自然災害、気候変動の適応策、再生可能エネルギーの活用推進 ・ステークホルダーと連携した自治体SDGsの推進
栃木県那須町 （2020年3月16日）	<ul style="list-style-type: none"> ・町民とともに気候変動対策に取り組む、子どもの教育機会設置 ・再生可能エネルギー最大活用で、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す ・森林の適正管理で二酸化炭素抑制、良好な自然循環目指す
長野県木祖村 （2020年3月16日）	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止のために、自然環境保全活動推進 ・木曽川源流の森林の適正管理、水源安定供給のための雪を守る ・資源の有効活用、リサイクル、再エネ活用して省エネ実現
長野県小谷村 （2020年3月16日）	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す ・町民、事業者と情報共有、協働して気候変動対策の取り組み ・自然環境を守り、豊かな森林を生かした村づくり
山形県飯豊町 （2020年3月17日）	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能、分散型エネルギー活用で、災害に強い町づくり ・省エネ、4R、エコ住宅、地産地消などで、気候変動防止 ・森林資源の管理、農地保全等で豊かな暮らしを次世代に継承
熊本県阿蘇郡小国町 （2020年3月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs達成を目指し、適正な開発、他自治体との連携 ・森林の適正管理で、温室効果ガス排出抑制、自然循環を守る ・地熱発電、木材乾燥等情報発信し、自然の恵みを再確認
兵庫県明石市 （2020年3月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の脅威や危機を市民に周知啓発 ・2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す ・市民と連携し、ごみ減量再資源化、省エネ再エネ利用の推進

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの創出、利用拡大を図ることをめざしています。各市町村では、地域の実情を踏まえ、メガソーラー発電や洋上風力発電の推進町内公共施設における地産再生可能エネルギー利用など、具体的な取り組みが進められています。一方、横浜市も地球温暖化対策実行計画において脱炭素化を明記しており、12市町村との連携をベースに再生可能エネルギーの利用拡大を図ることを目指しています。自治体間で、排出権取引を包括連携協定で行おうとしています。

東京都は2019年5月に、大都市の責務として2050年までに「ゼロエミッション東京」を実現し、世界の温室効果ガス排出実質ゼロに貢献していくことを宣言しました。同年12月にはこの宣言を実現していくためのビジョンと具体的な取り組みをまとめたロードマップ「ゼロエミッション東京戦略」策定しました。その中で、重点的な対策が必要な分野に関して、「東京と気候変動適応方針」、「プラスチック削減プログラム」、「ZEV普及プログラム」を策定し、取り組みを進めています。

このように様々な規模の自治体が、地域特性を活かしながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいることが分かります。数の上では日本総人口の半分が実質ゼロを目指していることになります。

温室効果ガス排出実質ゼロを目指す熊本県下の取り組み

それでは、熊本県下の自治体の取り組みについて現状と課題を見ていきたいと思います。気候非常事態宣言を行っている自治体は、熊本県下では小国町だけです。残念なことに内容はSDGsの達成がメインで、森林の適正管理や地熱発電の活用という地域特性の活用に力点があり、実質ゼロという文言もなく、省エネルギーの推進にとどまっています。小国町は環境省から2013年に環境モデル都市、2018年にSDGs未来都市に選定され、補助金交付を受けており、その内容を実質化させただけだという感じを受けます。他都市のように、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すべきだと思います。

2019年12月4日、熊本県では、蒲島知事が熊本県議会において「2050年までに県内CO2排出実質ゼロを目指す」ことを宣言しました。熊本県では、2020年度に「第六次熊本県環境基本計画」、「第

二次熊本県総合エネルギー計画」を策定予定とのことで、その中で「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を目標に掲げ、持続可能な未来の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組んでいくことのようにです。

一方、2020年1月18日に熊本市で開催された環境省シンポジウム「気候変動を踏まえた 脱炭素社会の実現に向けて」において、熊本連携中枢都市圏18市町村は、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しています。この18市町村は、熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町です。

熊本連携中枢都市圏では、2020年度に「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定予定であり、当該計画において、地域循環共生圏の考え方にに基づき、より効果的に脱炭素化社会を醸成するため、様々な施策を展開することとしています。

熊本県も熊本市を中心とした熊本連携中枢都市圏は、どちらも2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを宣言しただけで、具体的な削減計画はこれから策定するということです。掛け声倒れにならないよう、実効性のある温暖化対策実行計画を策定するよう、市民としても働きかける必要があります。気候変動防止のためには、待ったなしのところに來ていることを肝に銘じ、取り組みを強化していかなければいけないと強く感じています。

参考資料

- ①Climate Emergency Declaration and Mobilisation in Action : <https://www.cedamia.org/>
- ②Darebin Climate Emergency Plan : <https://www.yoursaydarebin.com.au/climateaction>
- ③イーゼ未来共創フォーラム「気候非常事態を宣言した日本の自治体」 : <https://www.es-inc.jp/ced/>
- ④環境省「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」 : <https://www.env.go.jp/policy/zerocarbon.html>

立野ダム建設は河川整備計画から除外し、 河川改修の強化、ソフトも含めた白川の安全対策を強く求めます 「白川水系河川整備計画」変更原案の根本的「変更」を（その2）

「白川の安全と立野ダムを考える流域住民連絡会」事務局 松岡 徹

前号（その1）の最後の部分で掲載できなかった熊本県が整備している阿蘇・黒川の遊水池の写真を紹介しておきます。



小倉遊水池 88ha容量265万m³



手野遊水池 50ha容量139万m³

ハザードマップの整備・周知、 「白川流域タイムライン」 （防災行動計画）の充実・実動について

台風19号による広範囲で甚大な洪水被害など異常気象のもとでの治水対策では、河川改修などハード面の更なる強化が急務であり重要であると同時に、ソフト面の対策—ハザードマップの整備と周知、「白川流域タイムライン（防災行動計画）」の充実と実動対策が急がれます。

平成24年の「九州北部豪雨」

で、白川水系では、河川の氾濫によって、上流から下流に至るまで、甚大な被害に見舞われました。熊本市北区陳内では、情報伝達の不備によって、一つ間違えば、多数の死者・行方不明者を出しかねない、きわめて危険な状況に遭遇しました。

2012年7月11日から14日にかけて、九州北部では、発達した雨雲が次々と連なる線状降水帯が発生し、12日未明から朝にかけては、熊本県の阿蘇地方などで、以下に示すような記録的豪雨となりました。

1時間雨量

- ・阿蘇市阿蘇乙姫：108.0ミリ（7月12日5時53分まで）
- ・南阿蘇村阿蘇山：94.5ミリ（7月12日6時39分まで）

3時間雨量

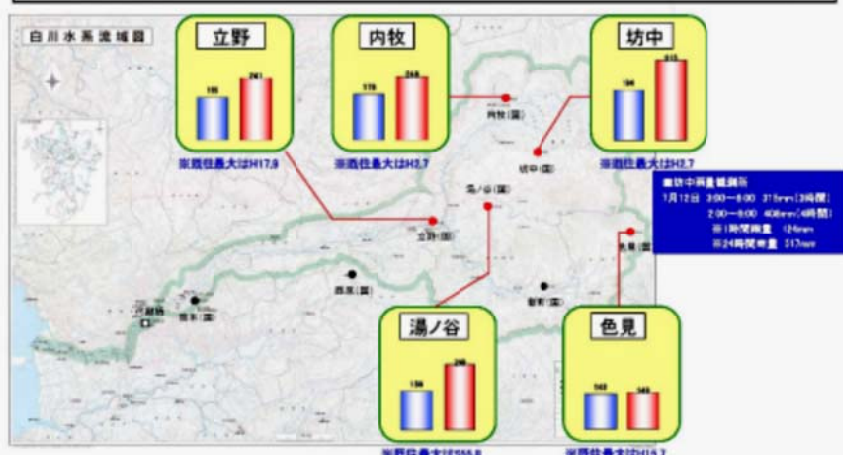
- ・阿蘇市阿蘇乙姫：288.5ミリ（7月12日5時0分まで）
- ・南阿蘇村阿蘇山：214.5ミリ（7月12日6時10分まで）

観測史上1位の値を更新（下記気象台資料参照）

阿蘇地方に大量に降った雨は、阿蘇山腹の崩落、黒川流域での大規模な洪水を引き起こし、やがて下流に下り、大津町、菊陽町、熊本市に大きな被害をもたらしました。「阿蘇に大雨が降ったら、

降雨の概要②

白川上流域の阿蘇地方で記録的な降雨が発生し、国土交通省の坊中（ぼうちゅう）雨量観測所（熊本県阿蘇市黒川）において、1時間雨量124ミリ、3時間雨量315ミリを記録したほか、他4観測所にて3時間雨量において観測史上第1位の雨量を記録しました。





白川河川改修現地見学会 (2018/7/14)

火山灰を含んだ大水が熊本を襲う」というのが、熊本市の水害体験者の共通した認識になっています。

近年の異常気象のもとでは、「想定外の大雨」「想定外の洪水」が十分予測されます。タイムラインは、「災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、『いつ』『誰が』『何をするか』に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画」であり、「国、地方公共団体、企業、住民等が連携して『タイムライン』を策定することにより、災害時に連携した対応を行うことができ（国道交通省水管理・国土保全局ホームページ）」るのです。

白川水系におけるタイムラインの重要性について、国土交通省自らが強調しています。

少し引用が長くなりますが「白川（国管理区間）の減災に係る取り組み方針」（国土交通省九州地方整備局・熊本河川国道事務所・立野ダム工事事務所）は、「白川の概要と主な課題」として、

「（１）降雨特性— 白川流域の約 80%を占める阿蘇地方は、年間降水量が 3,000 mmを超える豪雨地帯であり、全国平均の約 2 倍の降水量がある。下流域の熊本市でも年間降水量が 2,000 mm程度で、全国平均の約 1.3 倍の降水量があり、流域全体での降水量が多い。（２）地形的特徴— 白川流域の上流である阿蘇地方に降った雨は、中流部の河床勾配が急であることから、熊本市街部・下流部に向かって一気に流れていく特性がある。

白川が中流部の山間を抜けて熊本平野へ入ると河床勾配が緩やかになり、熊本市街部で流速が遅くなるため、洪水時の河川水位が上昇しやすい特性を有しており、ここに経済・産業・人口が集積した熊本市街部が位置している。熊本市街部は、白川より低いところで土地利用がなされており、

一旦、白川が氾濫すると広範囲に氾濫水が流れ込むとともに、市街部に壊滅的な被害をもたらす恐れがある」

と指摘しています。

阿蘇地方を中心に、線状降水帯が発生し、集中豪雨となった場合等を想定し、上流、中流、下流と時系列で、「いつ」「誰が」「何をするか」について、当事者（「交通サービス」「市町村」「住民」）への講習・研修、訓練等をはかるべきです。「住民」への講習・訓練等は、国・県・市町村が主導し、町内単位に実施することを求めます。ハザードマップの整備と周知を徹底すべきです。

「タイムライン」と連動した対策として、熊本市中心市街地・地下街・地下空間の浸水防止対策（止水板、防水扉等の整備）および防災講習についての具体化をはかることを求めます。

台風19号による千曲川水害が教えるもの

昨年（2019年）の台風19号による千曲川の大きな被害は、国土交通省により、おろそかにされてきた堆積土砂の撤去、堤防強化などの重要性を浮き彫りにしました。千曲川水害の検証シンポジウム（長野市・2月16日）で、大熊孝・新潟大学名誉教授は、「河床が上昇し、流下能力が落ちたことが決壊の原因とみている」と述べています。島津暉之・水源開発問題全国連絡会共同代表は、千曲川決壊時の浅川ダムについて「流入量、放流量が少なく、治水の役割を果たさなかった」と指摘し、洪水が越水しても簡単に決壊しない「耐越水堤防」建設の必要性を強調しています。上野鉄男・国土問題研究会理事長は、「河川の上流で森林を整備し、山地からの土砂流出の抑制が重要」と述べています。千曲川水害後、国土交通省も、「台風19号において甚大な被害が発生した、信濃川水系における今後の治水対策」（信濃川水系緊急治水対策プロジェクト・中間とりまとめ）として、「河川水位を低下させるための取り組みとして、河道掘削による洪水流下断面の拡大」「遊水地等の洪水調節施設の整備」をあげています。（堤防強化も上げていますが「耐越水堤防」ではありません）

白川の安全対策として、立野ダムではなく、「堆積土砂の撤去」「壊れない堤防」「遊水地」など「ダム以外治水」の大事さを、千曲川水害は教えています。

「日本でもっとも豊かな隠れ里」人吉に “賭博場”はいらない

当研究所理事 淵上 公典

人吉市に、競輪・オートレースの場外車券売り場(通称「サテライト」)を設置する動きがあり、「公営ギャンブル場」はいらないとして、「人吉場外車券売り場を考える会」が発足。2月18日には、人吉市医師会、球磨郡医師会、人吉新聞社などの後援を受けて、興野康也医師を講師に「ギャンブル依存症とは」と題する講演会が開かれました。

そして、3月9日から「人吉場外車券売り場」設置反対の署名運動が始まり、その1か月後にギャンブル場中止との情報が入ってきました。このレポートは、考える会が発出した学習資料やチラシをもとに作成したものです。



「ギャンブル依存症とは」講演会(2月18日)

賭博は、「身を滅ぼし、身内を滅ぼし、ひいては国を滅ぼす」(帚木蓬生著:ギャンブル依存国家・日本)ものであり、昔からご法度(犯罪)とされてきました。

ところが、競馬、競輪、競艇、オートレース、宝くじ、スポーツ振興くじなどの公営ギャンブル、パチンコ・パチスロなどは合法とされ、世界でも類をみないギャンブル天国ともいえるべき状況にあります。

また、世論を無視してIR推進法(カジノ解禁推進法)がつくられ、その裏ではカジノ誘致の利権がからんで、海外カジノ企業と国会議員による汚職事件が発覚しました。

今も昔も、相変わらず犯罪の温床となるのが、“賭博場”なのです。

これまで、ギャンブル依存症者は、意志が弱く金銭管理ができない人と見られ、ギャンブル依存

は自己責任の問題とされてきました。

しかし、ギャンブル依存症は、ギャンブルを繰り返すと、誰でも罹る可能性のある精神疾患であることが分かってきました。厚生労働省は、20～74歳の3.6%、約320万人にギャンブル依存症の疑いがあると公表しています。人吉球磨でも、ギャンブルが原因で、公金を横領する悲劇が起きたばかりです。近くにギャンブル場ができれば、身内の人がそうならないとも限りません。

人吉球磨では「日本で最も豊かな隠れ里」・日本遺産を観光に活かそうと、様々な取り組みが進められています。国宝「青井阿蘇神社」を有する人吉に、ギャンブル場ができれば、「情緒ある歴史の街」のイメージが壊れてしまうでしょう。

市民からは、「人吉は歴史・文化のまちはず、目先の利益だけではだめ、子どもたちに残すものは何か、考えるべき」との意見が。

ギャンブルは、享乐的、退廃的な性格の強いものであり、子どもたちの教育環境から遠ざける必要があります。ところが、施設の予定地は、東間小学校から800m、あいだこども園から400mの地点にあり、通学・通園ルートと重なります。子どもの遊具を備えた西間公園は目と鼻の先です。

お母さんからは、「賭け事でお金が入るギャンブルをせず、子どもにはまじめに働いてほしい。ギャンブル場が身近にあってほしくない。できるだけ遠ざけておきたい。」との声が。

人吉球磨では、幾度となく公営ギャンブル場計画が持ち上がってきました。1994年・願成寺町に場外車券売り場、1996年・錦町久保宇野に場外車券売り場、2017年・錦町高原に場外舟券売り場の設置計画が浮上し、いずれも地元自治会や郡市民の反対でストップさせています。

12月4日の人吉市議会で市執行部は、「同意を必要とする町内会は、施設から半径1キロのエリアに属する、西間上町、南寺町、田町、西間下町、東間上町、東間下町、浪床町、蓑野町の8町内が対象、その内一つでも反対があれば設置は難しいのではないかと答弁しました。

考える会では、ギャンブル依存症や経済的損失など負の影響は人吉球磨全域におよぶとして、市郡全市町村を対象に署名運動が取り組まれました。

短信

要請は補償とセットで

連日耳タコのコロナウイルス感染症だが、マスコミが伝える予防方法は3密を避け、人との接触を最小限にし、うがい手洗い、マスク着用、消毒などだが、1か月程度これが徹底できれば目的は達成できるという。

そんな最中の4月1日、5千万世帯に布マスク2枚を配布する事を安倍首相が唐突に発表した。しかも総額466億円になると言う。

多くの国で専門家が助言または先頭に立ち、感染拡大を食い止める最善の方策を判り易く解説している。このため、大きな混乱もなく国民が従い、良い方向に進んでいる。

一方日本では、安倍首相と西村経済再生大臣が陣頭指揮にあたっている。

このため、感染拡大を食い止めたいのか、経済活動を継続させたいのか自治体と政府で温度差が生じているし、専門家も苦言を呈している。

ワクチンや新薬開発には時間がかかり、それまで医療崩壊を引き起させないように、感染拡大を抑える必要がある。だから暫く国民に不自由を強いるが、我慢して欲しい。必要な生活の保障は国が責任を持って行くと明確に言えないものなのだろうか。

理事 福川 雅三

短信

これが世界の中での日本なんだ
世界幸福度ランキング日本は62位

新型コロナの地球的感染拡大中の3月20日、国際幸福デーに国連が毎年発表している「幸福度ランキング2019」が発表された。日本の順位は世界156か国中、前年の58位から62位に下がった。2015年は46位だったから、ここ数年での急速な低下である。

これまで国民は、世界の暮らしと自国を比較することは少なかったと思う。今回は、新型コロナの世界的な大流行の中で、各国政府が自国民の命を守るための努力が、連日テレビで紹介された。次々と大規模なPCR検査を実施し、非常事態措置で外出自粛を促す休業と補償をセットで提供されている。

日本政府の対応はどうか。PCR検査は保健所に限定され、緊急事態宣言が出されたが外出自粛要請であって休業補償は伴わない。政府は国民に「食うことを我慢してコロナと戦え」と言うのかと。さすがに世論が声を上げつつある。

幸福度ランキングの上位の国は、社会保障に手厚い北欧諸国、欧州、ニュージーランドなどである。今回のコロナ対策でも、これらの政府は自国民から絶大な支持を得ている。国民の幸福度は、このような政府と国民の信頼度によって得られるものだと思う。安倍首相も、もっと謙虚に世界を学んで欲しいものである。

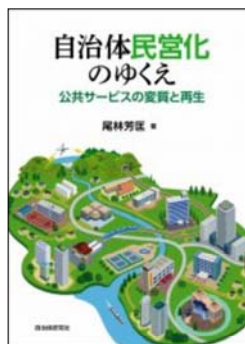
理事 宮崎 周

《新刊書籍紹介》

自治体民営化のゆくえ
公共サービスの変質と再生

尾林 芳匡(著)

自治体研究社刊 1,300円+税



自治体民営化はどこに向かっていくのか。政府は公共サービスの民営化を進める法律を次々とつくり、住民をないがしろにした企業偏重の政策を展開している。PFIや指定管理者制度、地方独立行政法人等の仕組みと問題点を明らかにして、役所の窓口業務、図書館を初め公共施設の実態、そして医療、水道、保育の現状を検証する。公共サービスの変質を指摘し、主権者である市民による再生への取り組みを紹介。

業務、図書館を初め公共施設の実態、そして医療、水道、保育の現状を検証する。公共サービスの変質を指摘し、主権者である市民による再生への取り組みを紹介。

2020年度総会について

例年5月末に総会を開催していますが、新型コロナの影響を考え時期を遅らせての開催を計画しています。決まり次第お知らせいたします。(事務局)

編集後記

今月の本誌を手にとられて「おや？」と思われた読者もおられるかと思います。今号から自前での印刷となりました。困難な研究所財政の現状でも、必要な事業への財源はしっかりと確保するため。体裁は少々悪くとも、紙面はさらに充実したものになるよう努めます。引き続きご愛読を。(F)